

日 時 : 6月29日(土) 15:50~17:10
会 場 : 2階ホール
配信方法 : Zoom ウェビナー

座 長

南 啓介 石川県立中央病院 救急科 医長
池田 智哉 鳥羽市立桃取診療所 所長

演 者

小眞頼 明斗 石川県立中央病院 総合診療科／腎臓内科・リウマチ科(診療部)(前 市立
輪島病院 内科)
三村 誠二 独立行政法人国立病院機構本部 DMAT 事務局 次長
菅野 武 自治医科大学医学教育センター 医療人キャリア教育開発部門 特命教授／
東北大学大学院医学系研究科 消化器病態学分野 准教授
森本 真之助 紀宝町立相野谷診療所 所長

指定発言

杉田 義博 日光市民病院 管理者

概 要

2024年元日に能登半島を襲った令和6年能登半島地震は、ライフラインの寸断や多数の死傷者など甚大な被害をもたらした。現在も、石川県人会を中心に地域で活躍する自治医大卒業生が被災地の医療現場の前線で活躍している。それは東日本大震災など過去の災害でも同様で、将来発災する災害でも、同様の活躍が期待されると考えられる。本セッションでは、今回の震災や過去の事例も参考としながら、今後の災害医療支援の在り方や、将来の災害に対する防災や現場医療活動の取り組みについて考える。

令和6年度能登半島地震の活動報告と今後の課題

小眞頼 明斗

石川県立中央病院 総合診療科/腎臓内科・リウマチ科（診療部）（前 市立輪島病院内科）

令和6年1月1日に発生した地震において能登北部に位置する輪島市では最大震度7を観測し、家屋倒壊、道路破損に加え大規模火災が発生し甚大な被害となった。輪島市唯一の市中病院である市立輪島病院での活動について報告する。

発災時には6名の医師と15人の看護師が院内及び隣接する宿舎におり初期対応を行った。発災直後に停電と断水が起こり天井の落下や水漏れも発生したため、院内で診療を行うことができず院外駐車場にトリアージエリアを作成した。夜間には非常用電源が作動したため院内外来部門に診療拠点を移し、開放骨折、気胸、挫滅症候群などの赤トリアージを含む傷病者の診療を行った。被災直後の課題として、陸路が完全に分断され重症患者や透析患者、在宅酸素療法を行っている患者の輸送ができないこと、医療物資が枯渇していること、病棟にも多数の患者が残されていることなどが挙げられた。また、発災が正月であったため出勤できたスタッフが限られており現地の医療者が休息をとれないこと、繰り返す余震によるストレスも大きな問題であった。

翌日よりDMATを始めとする支援があり状況は徐々に改善した。DMAT本部が院内に設立された後は入院患者や重症患者を奥能登から金沢方面に搬送することが目標となり、傷病者の初期対応と自衛隊護送車やDr Heliを用いた搬送調節が業務の中心となった。DMATのみではなくAMATやJMATなども増え、医師は適度に休息をとることができるようになったが、家庭の事情で勤務できない看護師が多く看護師の負担が増大したことが問題となった。また生活必需品や食料の供給が少なく、水道や電気の改善にも時間を要したため普段通りの生活ができるようになるまで2か月以上かかることとなった。

今回の能登半島地震ではほとんどのスタッフが被災者であり診療と自身の生活環境改善の両立に苦労することとなった。大規模災害では傷病者の救命のみならず、スタッフが安心して勤務できる環境づくりが重要であり、そのためには中長期的な医療支援が必要である。

【略歴】

2019年	自治医科大学卒業（石川県42期）
2019年	石川県立中央病院 初期研修医
2021年	市立輪島病院 内科
2021年9月	市立輪島病院舳倉診療所 所長
2022年	市立輪島病院 内科
2024年	石川県立中央病院 総合診療科/腎臓内科・リウマチ科

令和6年能登半島地震における保健医療福祉の支援活動

三村 誠二

独立行政法人国立病院機構本部 DMAT 事務局 次長

【はじめに】

令和6年元旦に発生した能登半島地震は、道路、ライフラインが途絶、孤立地域が多発し、支援者の投入、傷病者・避難者の搬送も困難であった。また高齢化率の高い地域での災害であり、支援は避難所、医療施設のみならず福祉施設へも及んだ。

【経過】

石川県内 DMAT により、発災当日県庁に DMAT 調整本部、能登中部七尾市の能登総合病院には中部北部を管轄する DMAT 活動拠点本部が設置された。翌2日に DMAT 事務局は現地に入り、調整本部、活動拠点本部の指揮支援を開始した。能登北部の4つの市町の被害が最も甚大であり、能登中部以北の本部はその後、能登中部、穴水町、能登町、輪島市、珠洲市それぞれに設置、それぞれの保健医療福祉調整本部として活動した。

【活動内容】

本部活動支援：急性期、本部は「情報分析」「活動指揮」「搬送調整」「物資支援」の班を設置する。本部は管轄する地域の「現状分析と課題」をまとめ「活動方針」をたて、活動する。能登半島地震においても、外部支援者が地域の支援者と共同して本部活動を行った。

医療施設支援：建屋、ライフラインの損壊などで病院避難を余儀なくされた施設、籠城を決意した施設、職員も被災しスタッフが減少した施設、様々な被災の状況のなか、医療施設は地域の住民の診療を継続していく。本部として、施設の災害対策本部支援、ライフライン支援、搬送支援、診療支援などを行った。

福祉施設支援：高齢化のすすんだ地域であり、施設数も多く、また運営形態も様々であった。まず施設をリスト化し、現状を把握することから開始、急性期には避難搬送、その後施設のキャパシティに応じて需給調整のための搬送を行った。また暖房やライフラインの支援、介護士・看護師の支援のためのマッチングなどが行われた。

【考察】

各本部の活動として、施設支援を中心とした被災地支援が行えた。一方で、急性期は孤立した地域との行き来が困難で、多くの活動隊を投入したものの、なかなか有効な支援につなげられなかった。また搬送支援においても、高齢者など要配慮者を遠隔地に運ぶことにより、別の悲劇が生まれるような現状もあり、今後の大きな課題である。

【略歴】

- 1991年 自治医科大学卒業（徳島県14期生）
- 1991年 徳島県立中央病院にて初期臨床研修
- 1993年 徳島県立三好病院外科
- 1995年 徳島県木屋平村国保診療所
- 1998年 徳島県立中央病院救命救急センター
- 2001年 日本大学医学部附属板橋病院救命救急センター
- 2003年 徳島県立中央病院救命救急センター
- 2014年 徳島県立中央病院救命救急センター長
- 2017年 徳島県立三好病院救急科部長
- 2019年 徳島県立中央病院救命救急センター
- 2022年 国立病院機構本部 DMAT 事務局次長

同窓会支援プロジェクトのコンセプトと概要：医療の谷間はそこにある

菅野 武

自治医科大学医学教育センター 医療人キャリア教育開発部門 特命教授

東北大学大学院医学系研究科 消化器病態学分野 准教授

災害時医療と地域医療には共通点が多い。求められていることに出来るだけ応え、周りの仲間たちと協働し地域社会を維持してゆくことができる点が総合医の強みである。他方で、救急医や集中治療の専門家ではないことを我々は何度も確認し、自分たちの限界を超えた支援を安易に組まないこと、また引っ掻き回すだけの押しかけ支援は極力避けること、自己完結ではなくとも協調協働して、現地の医療者の負担感軽減に寄与できるということを自覚し活動した。

自治医科大学同窓会では、能登半島地震に際して1月4日に対策本部発足、5日に初回 Zoom 会議、ALL 自治医大を目指し協会・大学にも声をかけ9日に拡大関係者 Zoom 会議（大学事務、石川県内勤務者を含めた）、11日に別働で現地入りした卒業生からのヒアリング、17日に同窓生全体への人的および金銭的支援募集を開始し、2月1日に輪島病院への支援派遣決定となった。2月15日に第1陣が石川県庁、災害時保健医療調整本部挨拶を経て開始した。本部と人的派遣の総数59名、その他カウンターパートとして石川県の卒業生3名が代表として参加した。現地入りは第10陣まででのべ24名が参加した。派遣1名が診療支援、1名がフリーという組み合わせで表裏にして動き、基本的な診療業務としては病院当直、外来支援で特に勤務医の休息や家の片づけ、年度末で異動のための休暇をきちんと取る等、被災後休みの取りにくい状況の緩和を目指した。フリー医師は現地情報の収集、輪島以外の能登半島エリアの被災地内病院勤務医の様子見や声かけ、ニーズ調査など（その結果第10陣の宇出津総合病院派遣も決まった）。また、炊き出しを病院で実施して医師以外のスタッフにもホッとできる環境を提供した班もあった。

災害後に発足した集団であり、資金や組織図が事前になかった。同窓会本体から一時金を活動費として繰り入れつつ、本部内に広報部門を担当する卒業生を立て、SNS・メーリングリスト・リアルのある県人会で周知を進め、卒業生を中心に一般の方からの寄附もいただき活動資金を確保した。広報以外に本部支援員として財務、デブリーフィング（振り返りとメンタルサポート）、ロジスティクス（人的派遣および現地滞在拠点調整）の3つのセクションを立ち上げ、Slack や Zoom を基本としたやり取りで全国および海外にいる卒業生がリアルタイムで現地派遣者を後方支援した。

災害はその時々で受ける被害も必要な支援も変わるかもしれないが、町の面影や大切な人を失った喪失感や、それでも地域の医療を支え続ける苦悩は共通していると思う。今回のように小さな同窓会組織であっても「頑張る仲間を休ませよう」というコンセプトで2か月にわたって亜急性期の支援をできたことは意義深いと思う。他方で、自己満足としての支援では決していけないので、支援を受けた側また受けられずに過ごした方の意見や思いを省みる時間を皆で持たなくてはいけない。御恩を渡し、次の仲間へ感謝の輪をつないでいけるようになれば、復旧を超えた復興の一助となると信じる。

【略歴】

- 2005年4月 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター 臨床研修医
- 2007年4月 栗原市立栗原中央病院 内科医員
- 2009年4月 公立志津川病院 内科医長
- 2012年4月 丸森町国民健康保険丸森病院 内科医長
- 2015年3月 東北大学大学院医学系研究科 消化器病態学分野 博士課程卒業
- 同年 4月 東北大学病院卒後研修センター 助教（消化器内科兼務）
- 同年 10月 宮城県保健福祉部 参与（兼務）
- 2017年10月 マクマスター大学消化器内科(Canada), Research Fellow
- 2019年10月 東北大学病院総合地域医療教育支援部 助教（消化器内科兼務）
- 2020年 4月 宮城県保健福祉部 参与（兼務）
- 2023年 4月 自治医科大学医学教育センター 医療人キャリア教育開発部門 特命教授
（クロスアポイントメント制度）東北大学大学院医学系研究科 消化器病態学分野 准教授

防災と健康の拠点構想について

森本 真之助

紀宝町立相野谷診療所 所長

紀宝町は紀伊半島南部に位置する人口 10,309 人(令和 6 年 1 月末時点)の町です。町内に病院はなく、医科診療所が 4 医院あります。病院は東西それぞれに紀南病院(三重県御浜町)、新宮市立医療センター(和歌山県新宮市)が設置されており、いずれも災害拠点病院です。南海トラフ地震では、半島先端部という地理的条件から、能登震災同様、甚大なライフライン障害と交通障害による「地域の孤立」が発生する見込みであり、地域医療体制の維持が困難となることが予想されます。能登震災で活動した DMAT(Disaster Medical Assistance Team)をはじめとする緊急医療チームや、自衛隊や緊急消防援助隊等の即応部隊の到着も、大幅な遅れが予想されています。

さらに、ライフライン障害は復旧に 1 ヶ月以上かかる可能性も想定しておくべきとされています。

したがって、被災した自治体は、発災直後から自ら危機管理体制を迅速に構築し、住民の命を守る活動を開始して、それを自力で 1 ヶ月程度続けられる計画の策定が求められています。これを受け、紀宝町では高速道路建設に加えて「防災と健康の拠点構想」形成事業を進めています。災害時に命を守る拠点は従来、災害拠点病院が担うとされてきましたが、南海トラフ地震の際は、これらの病院も被災します。また、地域の診療所も被災します。つまり、自治体として適切な救護体制を提供するためには、安全な場所に指揮本部を設置して、災害拠点病院との連携体制を構築しつつ、地域のスタッフを集めて救護所の診療体制を中期的に継続することが求められます。

これらに加えて、大量の避難者の健康管理、及び、要配慮者を収容する福祉避難所の設置と運営も求められます。そして、地域の中で対応できない特殊な患者(血液透析・妊産婦・難病等)については、地域外へ搬送できるシステムが重要であり、各種自衛隊機を含む複数のヘリコプターの離発着が可能な航空搬送拠点、また、バスなどを用いて陸路で患者搬入・搬出可能な患者集積拠点の整備も同時に必要となります。

こうした拠点(ハード)を整備する今回の事業計画は「“普段使い”できる城」をコンセプトに掲げ、災害時だけでなく、普段の地域医療における拠点施設にもなるよう、デザインしています。当日は事業内容を紹介しつつ、座長や他の演者の皆様と、未来の防災に向けて議論させていただきます。

【略歴】

- 2013 年 自治医科大学卒業 (三重県 36 期)
- 2013 年 日本赤十字社伊勢赤十字病院 初期臨床研修
- 2015 年 紀南病院組合立紀南病院 内科
- 2020 年 日本赤十字社伊勢赤十字病院 救急部
- 2021 年 熊野市立紀和診療所 所長
- 2022 年 紀宝町立相野谷診療所 所長 (現職)